

1. 桑名市の財政、教育、スポーツ・体育施設に関する現況と課題の整理

■ 少子高齢化による投資的経費の抑制と義務的経費の増加

- 桑名市の総人口は2040年には2015年よりも12,530人(8.7%)減少し、生産年齢人口(15～64歳)は2000年をピークに減少し、老年人口(65歳以上)の増加が継続すると予測される。(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所(平成30(2018)年推計)より)
- 本市の歳出の約2割を占める扶助費は、近年100億円前後で推移しているが、今後の高齢者人口の増加に伴い、増加が予測される。(各年財政状況資料より)
- 本市の歳入の約4割を占めている地方税は、近年は220億円前後で推移しているが、今後の生産年齢人口の減少により、将来的な増加は期待できない。(各年財政状況資料より)

⇒ 財政状況バランスを踏まえ、民間活力導入を視野に入れた施設整備

■ 児童数・生徒数の減少と小中一貫教育の実現

- 本市の小学校の児童数・生徒数は、令和2年度(2020年度)の約1.1万人から、令和12年度(2030年度)には0.9万人まで減少すると予測される。(桑名市学校施設適正管理計画より)
- 小中一貫教育に適した施設形態の検討を進めるとともに、これに伴う学校施設の再編、既存の学校施設の活用及び施設一体型小中一貫校の整備に取り組み、適切な学校施設の規模を実現。(桑名市学校施設適正管理計画、桑名市公共施設等総合管理計画第1次アクションプランより)

⇒ 学校施設の再編(施設一体型小中一貫校の整備)に対応可能な施設整備

■ 老朽化が進むスポーツ施設の再配置と集約化

- 夏季のレジャーの一つとして公共プールの存在は大きかったが、余暇時間に対するニーズの多様化、施設の老朽化等、様々な要因から、全国的に公共プール、特に屋外プール、レジャープールの施設数減少が著しい。(施設の体育・スポーツ施設現況調査(スポーツ庁)より)
- スポーツ活動に取り組むことのできる環境として、屋内プールの需要は堅調であり、水泳は日常的なスポーツとしての地位を確立している。(施設の体育・スポーツ施設現況調査(スポーツ庁)、「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁)より)
- 市内の公共プールは2施設とも設備に課題を有しており、施設の維持管理には年間1.7千万円程度の費用がかかっている。(既存施設(プール・体育館)の概要より)
- 市民プールは遺跡上に位置しており施設再整備には、遺跡への影響について配慮が必要。(既存施設(プール・体育館)の概要より)
- 市内全小中学校の維持管理費の合計は2016年～2018年にかけて2.3千万円から2.6千万円で推移している。(学校プールの維持管理費の把握より)
- 体育館は3施設あり、量的には充足しているが、施設の老朽化が進んでおり、今後の施設の集約化や機能充実に関する検討段階で、第四工区での体育館新設についても具体的検討を進める。(桑名市公共施設等総合管理計画第1次アクションプランより)

⇒ 小中学校プールの更新や不足する日常的なスポーツに対応する施設の先行整備

【施設整備の方向性】

- 小中学校プールの更新費用削減と学校施設の再編(施設一体型小中一貫校の整備)に対応し、市内で不足する日常的なスポーツ利用にも寄与する施設として、プールを先行整備する。
- 施設整備においては、民間活力導入も視野に入れ、歳出の平準化を図る。

2. プールの整備方針検討

(1) 整備計画(案)(施設規模等の設定)

- 総合運動公園における施設整備については、既存競合施設の管理方針を含め検討していくことが必要とされる。
- ここでは、具体的な検討を進めていくためのたたき台として、施設規模を設定する。

1) 基本方針

基本方針	方向性
基本方針1 「誰でも」「いつでも」「快適に」利用できる施設整備	①年齢・性別等に関わらず、誰もが利用しやすく、健康づくりや水泳の指導が受けられることができる施設整備を検討します。 ②季節によらず、1年中利用可能な施設整備を検討します。
基本方針2 「本物」「ブランド」として誇れる施設整備	③県や近隣市町の施設整備状況を勘案しつつ、競技スポーツ振興(プロスポーツの公式大会や大規模大会の誘致・開催)に寄与する施設整備を検討します。
基本方針3 環境影響に配慮した施設整備	④緑豊かな自然環境の保全、廃棄物の発生抑制等に配慮した施設整備を検討します。 ⑤省エネルギー化、再生可能エネルギーの活用などを考慮した施設整備を検討します。
基本方針4 将来の費用負担を考慮した施設整備	⑥将来の当該施設の維持管理に係る軽減を考慮した施設整備を検討します。 ⑦公共施設等総合管理計画に示される基本原則を踏まえつつ、地域の実情や学校体育施設の有効活用を含め、既存施設の統合や複合化等についての検討を進めます

資料：市内プール・体育館等整備方針(H29.3)を基に加筆修正

2) 施設規模の設定

整備に向けた課題	施設規模等の設定	基本方針との対応						
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
プール	施設規模の検討(50mプールの必要性)	●	●	●	●	●	●	●
	施設種類の検討(屋内・温水・プール数等)	●	●	●	●	●	●	●
共通	駐車場の確保(駐車場規模の検討)	●	●	●	●	●	●	●
		●	●	●	●	●	●	●

資料：市内プール・体育館等整備方針(H29.3)を基に加筆修正

【施設規模の設定】

- プールの規模は屋内温水の25m以上とし、平時の低学年の水泳授業や子ども水泳用や、水中歩行への対応ができる施設を整備する。
- 駐車場については、本施設の整備にあわせて規模を精査する。

3. 市域全体の体育施設における第四工区施設が担う役割

- 多度地区小中一貫校整備事業において、令和7年度の開校が予定されている中で、民間施設の利用等も含めた検討の方向性が示されていることから、第四工区でのプール授業実施の可能性を検証した。

Step.1 桑名市内の小中学校の授業実施クラス数の把握

- 桑名市では、全中学校ブロックで小中一貫教育を導入されていることを踏まえ、ブロック内の2クラスまで合同で水泳授業を実施すると仮定し、必要となる授業単位数を把握
- なお、将来的な、学外での水泳授業実施を想定し、桑名市学校施設適正管理計画で示された、令和12年度のクラス数を用いた

▼第四工区プール利用圏



Step.2 第四工区プールの利用圏域の把握

- 第4工区に新設するプールまでの所要時間（時速30km～40kmで10分圏）を仮定し、利用圏域として半径約6km圏を設定

Step.3 桑名市内の必要プール数の算定

- 年間総水泳授業時間の実施に必要なプール数を夏季授業時間、年間授業時間のほか、午後の一般利用等を想定した午前中のみや、気候を配慮した4月～10月（午前中）等を対象に必要プール数を算出
- 必要プール数**
 $\text{必要プール数} = \frac{\text{総水泳授業時間数}}{\text{水泳授業可能時間}}$

▼多度ブロック+（小学校18クラス相当、中学校15クラス相当）の水泳授業

		クラス相当	水泳時間	総水泳授業時間数 (A)	水泳授業可能時間 (B)	必要プール数 (A/B)	合計※
夏季のみ実施	小学校	31	10	310	198	1.57	2.43
	中学校	19	9	171	198	0.86	
通年実施	小学校	31	10	310	980	0.32	0.48
	中学校	19	9	171	1015	0.17	
通年実施（午前中）	小学校	31	10	310	820	0.38	0.59
	中学校	19	9	171	820	0.21	
4月～10月（午前中）	小学校	31	10	310	488	0.64	0.99
	中学校	19	9	171	488	0.35	

注：実際の水泳授業は各学校のカリキュラム、プールの運用方法も踏まえ実施する

※1.0以下で授業実施が可能

【第四工区でのプール授業実施の可能性】

- プール授業を4月～10月（午前中）に実施する場合、多度ブロックに加えて、小学校で18クラス相当、中学校で15クラス相当の授業対応が可能であり、これは、多度ブロックを含め小学校9校分、中学校4校分に相当する。

4. プール整備に関する比較検証結果

（1）プール新設と既存施設の更新・維持管理にかかるコストの把握（今後30年間）

- 学校のプールを保有しつづけることで必要となる維持管理・改修コストと、新設プールの建設・維持管理コストと学校プールを集約化した場合に生じるバスによる児童・生徒の移動コスト、指導委託費用などのトータルコストを比較する。
- 小学校9校分、中学校4校分を対象に4月～10月（午前中）でプール授業を実施すると仮定した。

【既存施設の更新・維持費用とプール新設・維持管理等費用の算定】

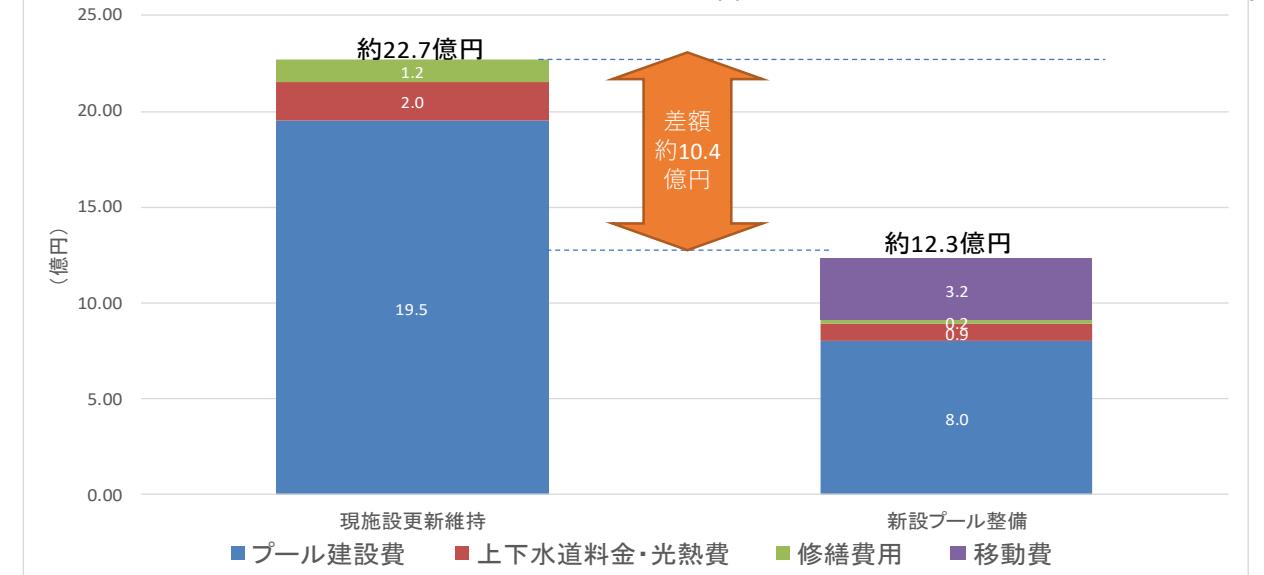
- 今後30年間、既存の13施設を更新・維持し続ける場合と、新設プールを整備し民間委託を行う場合にかかる費用について、必要費目と単価を設定した。

▼必要費目の設定

	現施設更新維持	新設プール整備	備考
プール建設費	1.5億円/ヶ所と仮定※1	15.0億円/ヶ所※2	※1 他事例より仮設定 ※2 参考事例より15億円のうち建築・施設等工事費に該当する14億円に対し、 社会資本整備総合交付金（1/2） を充当されると想定
上下水道料金	673万円/年 (1校平均×13校) ※3	104万円/年※4	※3 プール維持管理費調査結果より ※4 プール維持管理費調査結果1校平均（3か月分）を6か月分に割り戻し
光熱費		200万円/年※5	※5 他事例を基に、4月、10月の2ヶ月分を計上
修繕費用	385万円/年 (1校平均×13校) ※3	59万円/年※4	
移動費	-	1,098万円/年※6	※6 中型バス2台、122日間貸切（半日4.5万円/台×2台）を想定

【参考】水泳指導等委託費：愛知県蒲郡市の水泳指導等委託事業（H31 3,996千円15学級）を50クラス相当で割り戻した場合、1,332万円/年と試算される

▼既存施設の更新・維持費用とプールの新設と維持管理費用の算定結果（今後30年間の比較）



【第四工区へのプール整備による費用削減効果】

- 既存施設を更新・維持する場合、今後30年間で約22.7億円の費用が必要
- 第四工区へプールを新設し水泳授業を行う場合、今後30年間で約12.3億円の費用が必要と推測される。

今後、サウンディング調査や市独自で整備した場合と民間事業者による整備との市の財政負担の比較を行うVFM（バリュー・フォー・マネー）の算出などを行います。